

第94期 営業の中間ご報告

平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで

ミニディスクロージャー誌



当行キャラクター
チカッパ

地域を興し、ともに成長・発展する銀行



石橋文化センター



あなたのまちの

筑邦銀行

目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
ちくぎんトピックス	3
地域創生への取組み	5
フィンテックへの取組み	7
ダイバーシティ推進への取組み	9
CSR	11
お客さまへの大切なお知らせ	13
株主の皆さまへ	14
業績ハイライト	15
財務のご報告(単体)	18

筑邦銀行のプロフィール

設立	昭和27年12月23日
総資産	7,863億円
預金・譲渡性預金	6,998億円
貸出金	4,632億円
資本金	80億円
株主数	2,822名
従業員数	637名
店舗数	44か店 ^(注)

(注) 店舗内店舗形式は3か店
平成29年9月30日現在

ごあいさつ

「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成29年9月期ミニディスクロージャー誌を作成いたしました。期中の業績をはじめ、地域創生への取組みやトピックスなどをまとめておりますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善し、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

内外の社会金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつある一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されています。同時に、北朝鮮をめぐる地政学リスク、米国トランプ政権の政策運営、欧州の移民排斥運動など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が増加しております。

こうした中、当行は平成27年4月より、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げ、「中期経営計画2015」(計画期間平成27年4月～平成30年3月)の最終段階に取組んでおります。

地域を興すためには自治体、地元企業とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資のみならず、地域の活性化につながる様々な取組みを行うことが不可欠であります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年12月



頭 取 佐藤 清一郎

経営方針

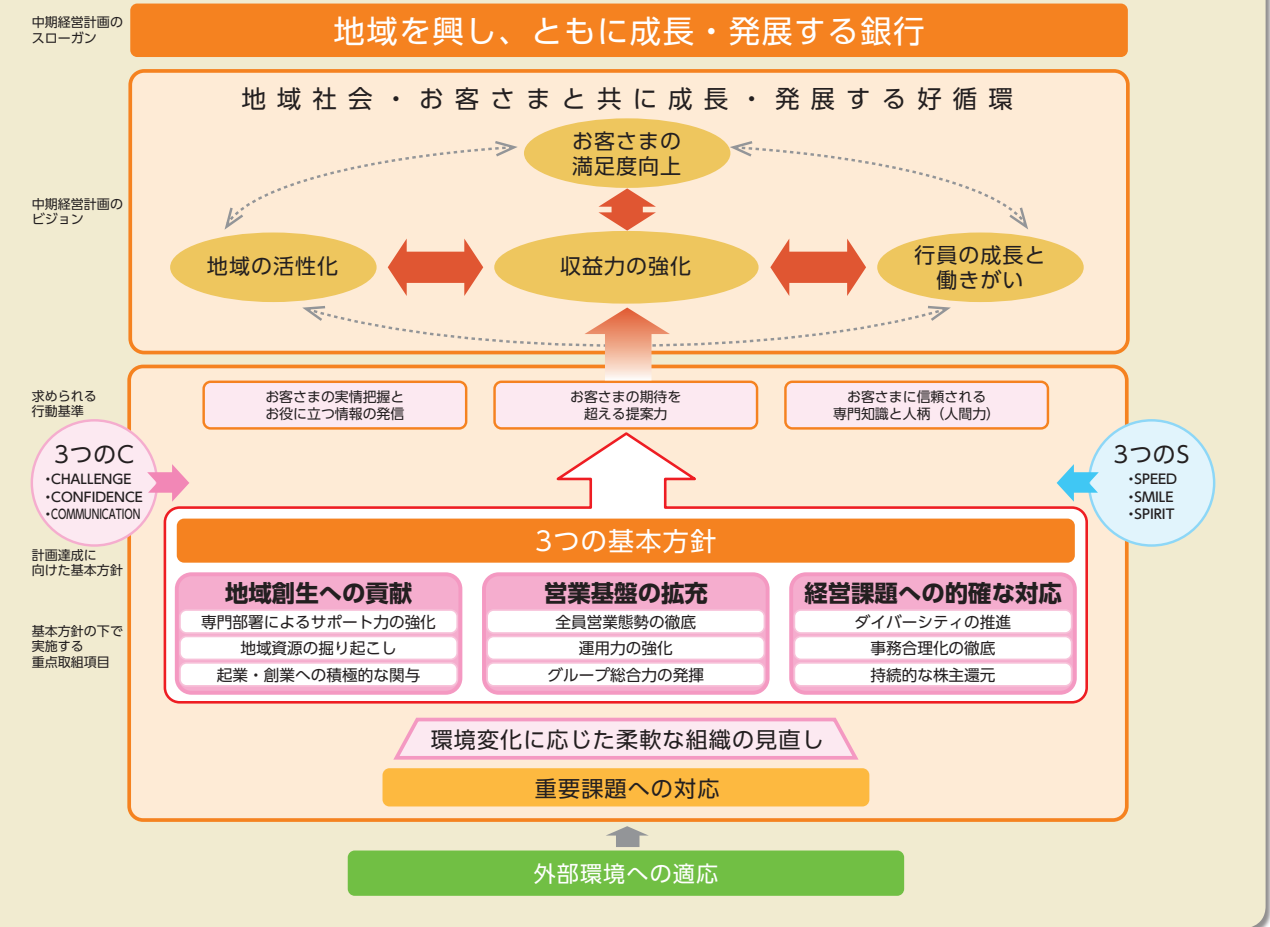
基本理念「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。

中期経営計画2015 (対象期間2015年4月～2018年3月)

中期経営計画2015の全体スキーム

地域を興し、ともに成長・発展する銀行



- 福岡支店を福岡営業部へ改組
- 第25回ちくぎん杯少年サッカー大会
- 中原庁舎西南用地定住促進住宅整備事業に係る契約調印式
- 第2回くるめ衆国まつり



平成29年

4月

- 第56回博多どんたく港まつり
- 2017ベトナムICTセミナー＆ネットワーキングin FUKUOKA
- 名島支店を千早支店内へ移転
- 八女市と包括連携協定を締結
- 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業と協定を締結

5月

6月

- 新執行役員制度および理事制度を導入 ▶P.9
- 本店営業部ロビーにAED設置
- 半日有給休暇制度導入
- 都心部道路美化キャンペーン
- ホテル・レストラン向け食の商談会
- 十三部支店を本店営業部内へ移転
- お客さま本位の業務運営に関する基本方針の制定（詳しくは、当行ホームページをご覧ください）



7月

8月

- 金融サービスプラットフォームコンソーシアムへの参加を発表 ▶P.8
- 人事制度の見直し ▶P.9
- ちくぎん自己研鑽応援サイト「C Navi」を開設 ▶P.10
- 「平成29年7月九州北部豪雨」の被災地域を支援 ▶P.11
- まちゼミ ▶P.12
- 平成29年度 九州地方整備局国土交通行政功労表彰式（地域協働の河川管理の推進への功労） ▶P.12
- 磁気ストライプ高抗磁力化（Hi-Co）対応通帳の取扱開始 ▶P.13

- 法人向けインターネットバンキングサービスへのランザクシオン認証導入 ▶P.13
- 上高橋地区定住促進住宅整備事業に係る事業契約調印式（福岡県大刀洗町）
- 2017年江蘇省物産展を後援
- ちくぎんグループお客さま懇談会（2会場に分かれて開催）



- まちゼミKids ▶P.12
- 第46回水の祭典 久留米まつり

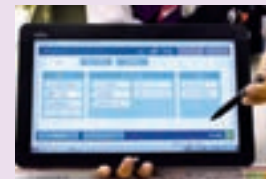


- 三根庁舎南集落内戸建て定住促進住宅整備事業に係る契約調印式



- フィンテックセミナー「オープン・イノベーションがもたらす未来」を開催 ▶P.7
- タブレット端末の導入

営業活動時間の拡大とお客さま満足度の向上を目的として、営業店長および渉外担当者全員にタブレット端末を配備いたしました。これまで紙ベースで準備していた訪問先の取引情報、各種説明資料を訪問先で検索・閲覧することができ、削減した準備時間や帰店後の事務処理時間を営業活動に充てることができます。また、お客さまからの照会にも即座に回答できるようになりました。



タブレット端末

- 2017（第九回）大連日本商品展覧会に当行のお取引先が出展



9月

10月

- 久留米まち旅博覧会 ▶P.12
- 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー



- 地方銀行フードセレクション2017
- 上津支店を本店営業部内へ移転（上津支店→久留米南出張所（店舗外ATM））

11月

- テラスマイル株式会社との農業経営者向け支援サービスに係る包括営業連携契約を締結 ▶P.5
- 育児・介護休業法の改正に伴う当行の対応 ▶P.10
- 家族介護に関するアンケート調査を実施 ▶P.10
- 株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更
- 柳川市との移住定住に関する連携協定を締結

- 株式会社SBI証券との金融商品仲介サービスの開始

当行ホームページ等のWEBサイト上でSBI証券の証券総合口座開設のご案内を行います。お客さまは、WEBサイトを経由して証券総合口座を開設し、SBI証券が取扱うさまざまな金融商品・サービスを利用して、ご自身の投資プランに合わせた資産運用を行うことができます。



- つみたてNISAの購入申込受付開始

つみたてNISAは、少額からの長期積立・分散投資を目的に将来にむけた資産運用の制度として、平成30年1月より開始される新たな少額投資非課税制度です。日本国内にお住まいの20歳以上の方を対象に毎月積み立てる方式により40万円までの非課税枠を最長20年間ご利用いただけます。





金融と農業フィンテックベンチャーによる農業フィンテックの取り組み!

テラスマイル株式会社との 農業経営者向け支援サービスに係る 包括営業連携契約を締結



当行は、九州の農業フィンテックベンチャーであるテラスマイル株式会社（宮崎県）と農業経営者向け支援サービスに係る包括営業連携契約を締結いたしました。

当行は、主に福岡県南部地域において、農業経営者に対し下記に重点を置いた農業ソリューションを展開していく予定です。

1 農業経営者の蓄積したデータの利用

2 農業経営の支援

3 異業種から農業参入した経営者への プランニング及びコンサルティング

そのサービスの柱の1つとして、テラスマイル株式会社が持つ知見と技術を活用いたします。テラスマイル株式会社と株式会社エムスクエア・ラボ（静岡県）が、共同で開発したAIによる営農支援システム「RightARM（ライトアーム™）」を活用し、農業経営者の皆さまへのプロフェッショナルサービスに取組んでまいります。

当行とテラスマイル株式会社との包括営業連携の概要

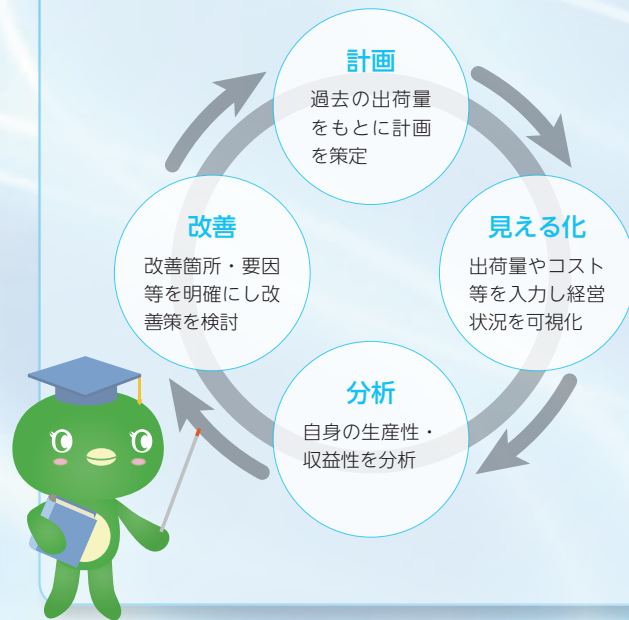


1 RightARMによるデータ分析のフロー



RightARMによるデータの集積及び分析（レポートによる見える化）

2 RightARMの導入効果



3 RightARMによる将来予測



フィンテックへの取り組み

1 フィンテックセミナーを開催 「オープン・イノベーションがもたらす未来 ～金融 × IT × 地域社会が変えるビジネスのカタチ～」

オープン・イノベーションを使った新しい金融サービスといえるフィンテック（FinTech）の登場が、経済活動にとどまらず、いわゆる経済格差や社会的貧困に対してもどのような変革をもたらすのかについて、今フィンテック業界で注目を集める3名の経営者をお招きし、当行主催のセミナーを開催いたしました。



新たな“お金のものがたり”



日本植物燃料株式会社
代表取締役社長
合田 真 氏

社会貢献の後押しができるスマホ決済



株式会社 AliveCast
代表取締役社長
中村 理 氏

フィンテックによるファイナンシャル インクルージョンへの取り組み



ドレミング株式会社
代表取締役CEO
桑原 広充 氏



FinTech

FinTech（フィンテック）とは、Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で、最新のIT技術を活用した革新的な金融サービスのこと。

オープン・イノベーション

企業内部と外部のアイデアを組み合わせることで、革新的で新しい価値を創り出すことを目的に生まれた考え方。

2 金融サービスプラットフォーム コンソーシアムへの参加

ブロックチェーン技術の活用

当行は、岩手銀行、青森銀行、秋田銀行、山梨中央銀行、沖縄銀行、株式会社アイシーエスがブロックチェーン技術を活用したサービスの実証実験を通じ、金融サービスプラットフォームの共同構築実現を目指し設立する「金融サービスプラットフォームコンソーシアム」へ参加いたしました。

本コンソーシアムでは、将来的に当行および提携先が金融サービスを共同提供することによりコストダウンを図り、お客さまが複数の金融機関や企業のデータを一括で管理可能となる最新技術の研究や知見の収集を通して、お客さまの利便性向上を目指してまいります。



第1回責任者会議（平成29年8月）

活動内容

- 金融サービスプラットフォームに関する実証実験、開発
- サービス開発
- 知財管理に関する協議、調整
- プラットフォーム運営に関する協議、調整全般
- 技術研究
- リーガル対応研究

ブロックチェーン技術

分散型台帳技術の一種。従来に比べて低コストでシステム構築できる可能性がある技術として注目されている。

サービスプラットフォーム

ソフトウェアが動作するための基盤。本件ではサービスを提供するシステム基盤を指し、金融機関や企業で構築されるネットワーク上にブロックチェーンを活用して構築する。



ダイバーシティ 推進への取組み

DIVERCITY



人事制度の見直し

働き方へのニーズの多様化に対応するとともに、ダイバーシティの推進による企業価値の向上を主な目的として、人事制度の見直しを実施いたしました。

一般職を特定総合職へ変更することで、特定の管理職を目指すことを可能としたほか、専任行員（55歳以上の行員）についても、役席登用を可能とする等、活躍できる環境を整備いたしました。

新執行役員制度および 理事制度の導入

従来の雇用型の執行役員制度を廃止し、委任型の執行役員制度を導入、また併せて従来の執行役員制度（雇用型）に替わるものとして理事制度の新設を行いました。

導入の目的

- 1 取締役が担う意思決定機能および業務執行監督機能と執行役員が担う業務執行機能について、それぞれの役割と責任を明確化する
- 2 更なるガバナンスの強化を進める
- 3 業務執行に係る機能の強化および機動性の向上を図る



育児・介護休業法の改正に伴う当行の対応

育児休業期間を最長2年に延長

当行が果たすべき社会的責任や育児に関わる行員が安心して働くことができる職場環境の構築によるモチベーションの向上を目的に、申出により育児休業が**最長2年（子が2歳になるまで）**取得可能となりました。

参観日休暇を新設 （年間2日の範囲で取得可能）

仕事と家庭の両立を図る環境整備を目的として「参観日休暇」を新設いたしました。中学校卒業までの子を養育する親または祖父母が対象となり、入園（学）式や卒園（業）式のほか家庭訪問、授業参観等の保育所（学校）の行事へ参加する際に利用することができます。



家族介護に関するアンケート調査を実施!

超高齢社会を迎え家族介護が大きな社会問題となっている現在、当行においても介護休業や介護休暇制度等を導入し、就業環境整備を行っております。今回、家族介護を抱える行員の現状把握を行うためにアンケート調査を実施いたしました。



行員の自己研鑽を応援! 「C Navi」の開設

行員の自己研鑽の環境を整備するため、ちくぎん自己研鑽応援サイト「C Navi」を開設いたしました。個人所有のパソコンやスマートフォン等で利用できるインターネット上のeラーニングシステム（行員専用学習サイト）で、通勤時や自宅等で自己研鑽に励むことができます。また、育児休業中の行員等の復職支援に役立つコンテンツも掲載しております。



多様なコンテンツを配信

地域への各種支援活動の状況

当行は、銀行業務を通じた地域経済への貢献のほか、地域社会の一員として地域の発展を願い、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しております。

地域復興支援活動

「平成29年7月九州北部豪雨」は、地域の皆さまに甚大な被害をもたらしました。当行は、被害を受けられた地域の復興に向けて、さまざまな取組みを行っております。

- ・相談用フリーダイヤルの設置
- ・災害義援金募金箱の窓口設置
- ・災害特別融資の取扱（平成29年7月～12月）
- ・被災地域の営業店を休日臨時営業（平成29年7月15～17日、22～23日）
- ・災害復興支援定期の取扱（平成29年8月～11月）
- ・災害復旧ボランティアとして行員を計6回、60名派遣（平成29年9月末現在）
- ・被災地域の自治体等へ義援金の寄付や復興支援事業に協賛



全店に募金箱を設置



休日臨時営業を実施



災害復旧ボランティアとして活動する行員



地域振興

久留米商工会議所主催の「まちゼミ」、「まちゼミKids」に参加いたしました。

まちゼミでは、資産運用についての講義を行い、まちゼミKidsでは、「ちくぎん！子ども銀行たんけん隊」と題し、お金についての講義や札勘、本店営業部の見学を行いました。

また、昨年に引き続き「久留米まち旅博覧会」に参加し、本店にて行内見学ツアーを開催いたしました。



まちゼミ（平成29年7月）



まちゼミKids（平成29年8月）



環境保全・美化運動

平成14年より、当行の創立50周年を機に全行員一斉「地域貢献清掃活動」を実施しており、店舗周辺の道路や公園などのボランティア清掃活動を行っております。

平成29年7月には、システム部が地域協働の河川管理の推進への功労として「平成29年度 九州地方整備局国土交通行政功労表彰式」において表彰されました。



平成29年度 九州地方整備局
国土交通行政功労表彰式

■ お客さまへの大切なお知らせ

磁気ストライプ高抗磁力化（Hi-Co）対応通帳の取扱開始

お客さまの利便性向上のため、総合口座（久留米絊、ランドマーク、チカッパ）、こども口座（いろえんぴつ）、普通預金口座を対象に、通帳磁気ストライプを強化したHi-Co通帳の取扱いを平成29年7月に開始いたしました。Hi-Co通帳とは、高抗磁力（High Coercivity）の磁気ストライプを貼付した通帳のことをいいます。従来の通帳に比べて外部からの磁力の影響を受けにくいため、より快適に通帳をご利用いただけます。

現在の通帳からHi-Co通帳に切り替えをご希望のお客さまは、窓口へお申し付けください。
なお、現在ご利用中の通帳は引き続きご利用いただけます。



法人向けインターネットバンキングサービスへの トランザクション認証（カメラ付きハードウェアトークン）の導入

法人向けインターネットバンキングサービスへの不正アクセスによる被害が全国的に多発し続けていることから、セキュリティ強化を目的として「トランザクション認証」（カメラ付きハードウェアトークン）を平成29年7月から導入いたしました。



カメラ付きハードウェアトークン

トランザクション認証とは？

お客さまが入力したお取引内容をもとに生成された二次元コードをカメラ付きハードウェアトークンのカメラで読み取り、お取引内容を認証する仕組みです。
トランザクション認証は振込先を書き換えるといった不正アクセスの被害を防ぐためのセキュリティ対策の一つです。

マイナンバーの届出にご協力ください!

平成30年1月より改正マイナンバー法に基づき、銀行は「お客さまの氏名・住所等を含む預金に係る情報」をお客さまのマイナンバー等により検索可能な状態で管理すること（預貯金口座付番）が開始されます。それに伴い、お客さまにはマイナンバー等の届出をご依頼いたします。皆さまのご協力をお願いいたします。

※すでにマイナンバーをお届けいただいている場合は、改めてお届けいただく必要がない場合もあります。
詳しくはお近くの当行営業店へお問い合わせください。

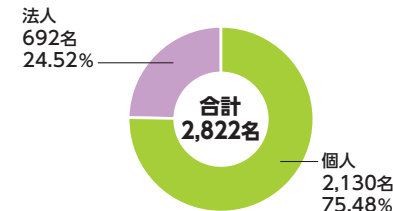
■ 株主の皆さまへ

株式の状況

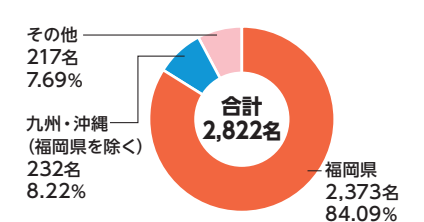
（平成29年9月30日現在）

発行済株式の総数 62,490,200株
株主数 2,822名

▶ 株式の所有者別分布状況



▶ 株主の地域別分布状況



株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで	6.同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）
2.期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	（郵送先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
3.中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日	7.上場証券取引所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 証券会員制法人 福岡証券取引所
4.定時株主総会	毎決算日後3か月以内に開催	8.公告方法	電子公告 ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載
5.株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

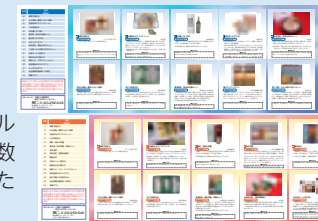
（ご案内）

- 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
- 株主様の住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

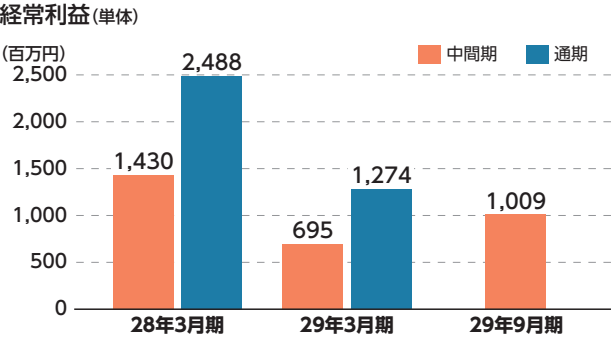
株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として平成26年2月に株主優待制度を新設いたしました。
所有株式数1,000株（1単元）以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルクオカードを贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元の特産品等をお選びいただけます。

※上記は2017年10月1日付株式併合（10株を1株に併合）および単元株式数変更（1,000株から100株に変更）前の内容です。今後は、100株（1単元）以上を保有する株主様が対象となります。



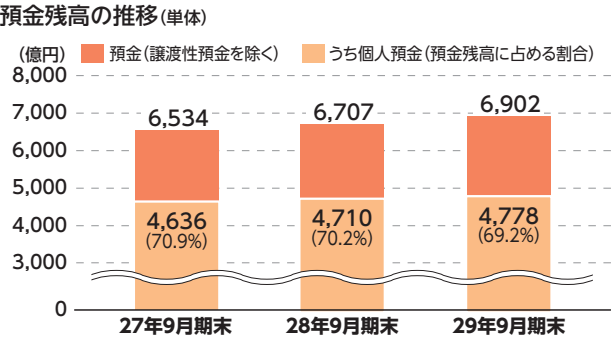
経常利益

経常利益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したものの、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比3億14百万円増益の10億9百万円となりました。



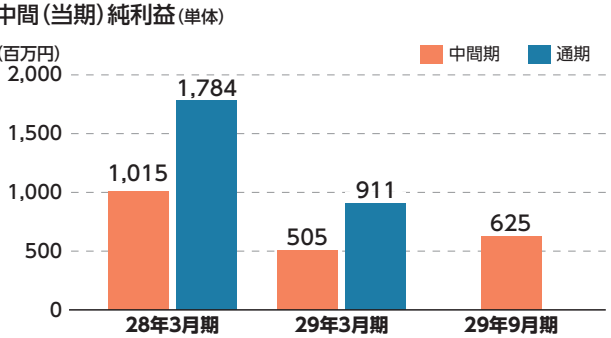
預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前年同期末比194億円増加の6,902億円となりました。



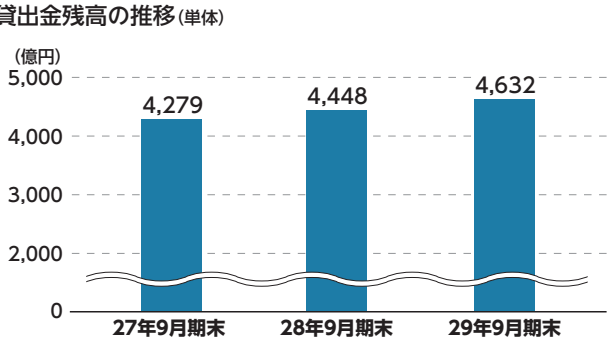
中間(当期)純利益

中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比1億20百万円増益の6億25百万円となりました。



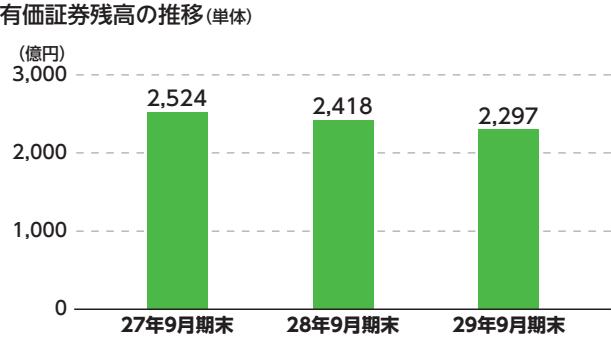
貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、前年同期末比183億円増加の4,632億円となりました。



有価証券

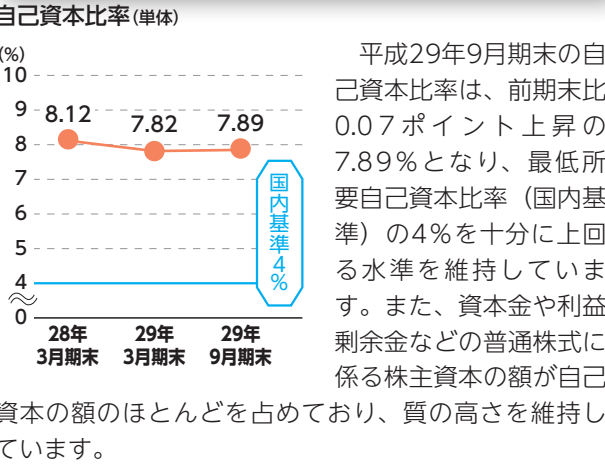
有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前年同期末比120億円減少の2,297億円となりました。



自己資本比率

7.89%

国内基準(4%以上)を大きく上回っています。



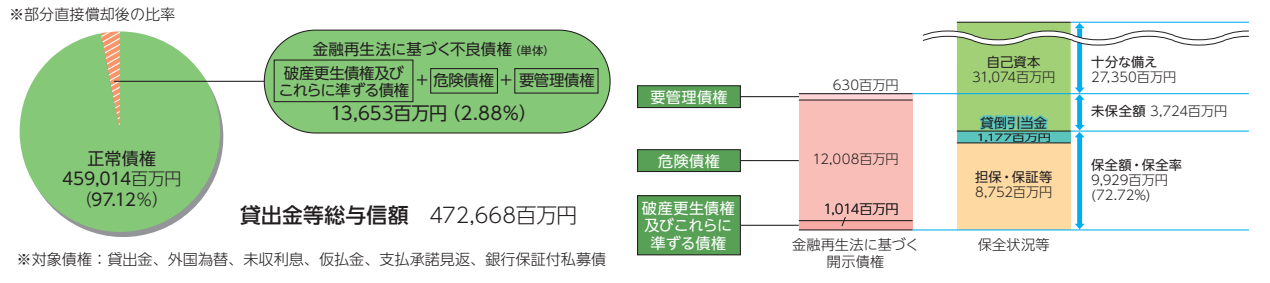
不良債権比率

2.88% ※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額472,668百万円のうち回収に懸念のない正常債権は459,014百万円であり、総与信額の97.12%を占めております。

一方、不良債権は13,653百万円(総与信の2.88%)となり、前年同期末の13,897百万円(総与信の3.06%)と比べ243百万円減少しました。また、この不良債権の72.72%(9,929百万円)は、担保・保証等や引当金で保全されています。

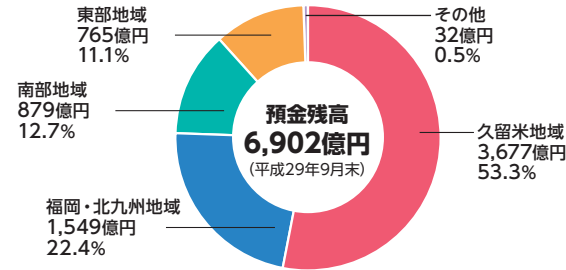
今後も皆さま方の資金需要にお応えしながらも、審査・信用リスク管理を徹底し、貸出債権等の健全性確保に努めてまいります。



皆さまとのお取引状況<預金・預り資産>

地域別預金残高、構成比率

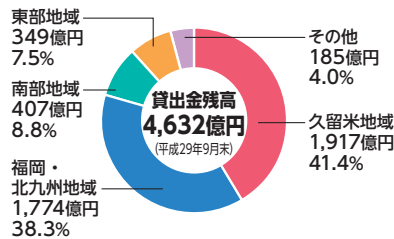
当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は個人預金を中心に順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。



皆さまとのお取引状況<融資>

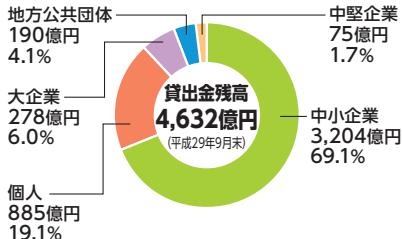
地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客様からお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



中小企業等貸出金残高、構成比率

当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。

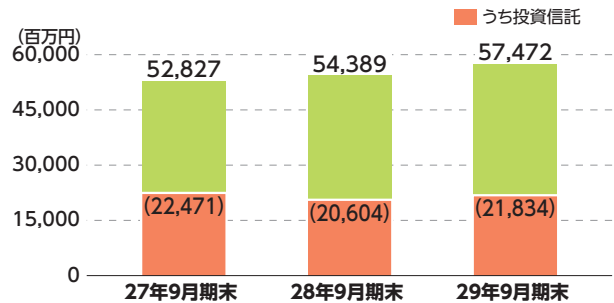


個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前年同期末比30億83百万円増加して574億72百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

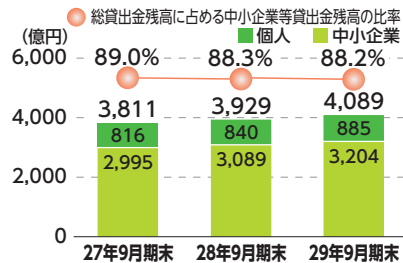
個人預り資産残高の推移



中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前年同期末比160億円増加し、4,089億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、88.2%（中小企業69.1%、個人19.1%）と引き続き高い割合を維持しております。

中小企業等貸出金残高、比率の推移



第94期中 中間貸借対照表 (単位：百万円)

(平成29年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	70,453	預金	690,203
買入金銭債権	442	譲渡性預金	9,679
商品有価証券	220	信用金	34,000
有価証券	229,783	外国為替	0
貸出金	463,226	その他負債	2,590
外国為替	1,836	未払法人税等	108
その他資産	3,092	リース債務	243
その他の資産	3,092	資産除去債務	71
有形固定資産	9,613	その他の負債	2,166
無形固定資産	68	退職給付引当金	1,211
前払年金費用	375	偶発損失引当金	96
支払承諾見返	9,202	繰延税金負債	1,091
貸倒引当金	△2,000	再評価に係る繰延税金負債	1,175
資産の部合計	786,314	支払承諾	9,202
		負債の部合計	749,251
		(純資産の部)	
		資本金	8,000
		資本剰余金	5,759
		資本準備金	5,759
		利益剰余金	15,868
		利益準備金	2,724
		その他利益剰余金	13,143
		別途積立金	7,400
		繰越利益剰余金	5,743
		自己株式	△362
		株主資本合計	29,264
		その他有価証券評価差額金	5,391
		土地再評価差額金	2,244
		評価・換算差額等合計	7,636
		新株予約権	161
		純資産の部合計	37,062
		負債及び純資産の部合計	786,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期中 中間株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	株 主 資 本								評価・換算差額等				新 予 約 権	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	そ の 他 土 地 再 評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
		資 準 備 金	本 金 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金 計	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 計					利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額														
剰余金の配当						△152	△152		△152					△152
中間純利益						625	625		625					625
自己株式の取得								△0	△0					△0
自己株式の処分						△2	△2	32	30					30
土地再評価差額金の取崩						30	30		30					30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501	32	534	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868	△362	29,264	5,391	2,244	7,636	161	37,062

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

表紙について (石橋文化センター:福岡県久留米市)

石橋文化センターは、1956（昭和31）年に株式会社ブリヂストンの創業者である石橋正二郎・名誉市民から郷里の発展と文化振興を願い、久留米市に寄贈されました。バラやツバキなど四季折々の花が彩る広大な庭園を有し、久留米市美術館をはじめ、石橋正二郎記念館、音楽ホール、図書館などを備える複合文化施設です。



石橋文化センター正門(当行撮影)

開館より1年が経過した「久留米市美術館」（2016年11月開館）は、1956年に開館した石橋美術館（2016年9月閉館）の建物と活動を引き継いだものです。開館当初より「とき・ひと・美をむすぶ」美術館として、魅力的な展覧会が開催されており、園内と連携したイベントなどを通して、美術にふれる楽しさを多くの人に伝えています。



久留米市美術館

また、久留米市美術館の開館を機に、園内各施設の統一シンボルマークが作成されました。このシンボルマークは、石橋正二郎の想いがこもった正門石碑のマーク（ISHIBASHI CULTURAL CENTERのイニシャル「ICC」）を現代的にアレンジしたものとなっています。

花と緑にあふれた石橋文化センターは、市民の憩いの場として、芸術文化の拠点として、多くの人々に愛され、親しまれています。

写真出所:久留米市美術館

出典:久留米市、石橋文化センターホームページ

株式会社 筑邦銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号
加入協会 日本証券業協会



あなたのまちの
筑邦銀行

筑邦銀行総合企画部広報室
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1
TEL (0942) 32-5331 (代)
<https://www.chikugin.co.jp/>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

